

**日本共産党**

高槻市議員

**きよた 純子**



2021年5月1日  
NO. 97

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子  
連絡先：議員団控室  
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202  
上本町3-25 TEL/FAX. 676-5068

# コロナ禍極まる 検査の拡充、十分な補償早く

日本のPCR検査件数は人口当たりで世界145位と異常に遅れています。そんな中、第4波によって再び経済的な損失を受け、コロナ感染によって失われる命もあります。とれる命もあります。と

27日の支給済みが31%、第2期(2月8日~2月28日)はわずか6%にとどまっています。(4月12日現在) 対策を小出しにするのではなく、「大規模検査の実行」「事業者への十分な補償」「すべての医療機関を対象にした減収補てん」など感染を徹底的に封じ込める戦略が必要です。

## 65歳以上高齢者の新型コロナワクチン接種予約は5月中旬から

接種開始は5月下旬から(予定)。

■個別接種・予約申し込みは直接、医療機関へ。ワクチン接種対応の医療機関170か所(予定)

■集団接種・新型コロナワクチンコールセンター

●接種後の副反応など医学的知見が必要となる専門的な相談

接種医療機関一覧、予約開始日、接種開始日は、市ホームページなどで、お知らせいたします。(接種医療機関一覧などは市役所や支所にも置かれています)

●集団接種の予約や接種時期、接種会場等に関するお問い合わせ ※聴覚や発語に障がいのある方はFAXにて受付 ※5月15日~9月30日は土日祝も開設

■大阪府新型コロナウィルスワクチンに関する

●ワクチンの有効性、安全性、ワクチン施策のあり方などのお問い合わせ

### 国保・介護保険料 全世帯で値上げ

国民健康保険、介護保険は全世帯が値上げになります。その一方年金は0.1%の引き下げで、手元に残るお金が少なくなります。府の方針で国民健康保険料は、大阪府の制度に合わせます。コロナ禍に値上げを押し付ける政治は問題です。

### ワクチン確保の遅れ 国は正確な情報提供を

高槻市では、65歳以上の人へのワクチン接種は国の指示通り4月から始める予定をしていました。しかし、日本政府がワクチンの確保ができていない、高槻市には4月9日に170回分が入荷。ワクチンは週ごとに届きますが、4月に入荷するのは2600回分の見通しです。そのため、4月はクラスターが発生し、重症化リスクが高い介護施設の入居者を優先して摂取します。5月に届くワクチンの量は、まだ国から示されていません。国はワクチンについての正確な情報を国民に対して出すべきです。



# きよた純子の 3月議会の一般質問

## 学童保育

### 入所対象6年生までの拡大、 障がい児保育の充実求める

高槻市の公立学童の入所対象は、小学3年生までです（ひとり親家庭などの障がい児は6年生まで）。そのため、4年生以上の障がいのある子どもは、放課後等デイサービスや民間学童を利用していてもいます。しかし、放課後等デイサービスは、就労支援ではなく療育を目的としているため、週2回程度しか行くことができません。そのため、就労家庭の障がいのある子どもは、1週間の間に複数の事業所に行く場合があります。

で入所できるようにしていくことが大切です。私は、6年生まで入所できるように障がいのある子どもを拡大すること、障がいの環境整備について市

に質問しました。市は「障がいの有無にかかわらず、全ての高学年児童を対象として受け入れを検討する」と答弁。

### 職員の処遇改善について

学童保育は放課後や長期休みに過ぎず、子どもの生活の場です。また、保護者の安心感の担保や子育て支援機能が必要で、専門性が求められます。

のある仕事をしている職員を正規職員にする必要があると主張。市は「新たに主任、指導主任の職を設けるなど見直した」と職員制度を改善していると答弁しました。私は、主任や指導主任にふさわしい身分保障がされていないことが課題だと指摘し、国に市が職員制度の改善を求めること、市としても職員の処遇改善について検討するよう求めました。

子どもは、1週間の間に複数の事業所に行く場合があります。障がいのある、あるいは関係なく必要な子どもは、6年生まで

高槻市では、市内の学童保育を13ブロックに分け、各ブロックの責任者や担任など、責任ある仕事をされている指導主任がいます。非常勤職員の114人のうち、23%が指導主任です。

指導主任など、責任

## 教育のICT化

### 子ども1人1台端末など 活用法、課題検証優先に

子ども1人1台の端末を活用した教育がはじまり、デジタル教科書は、本格導入の2024年に向け、2021年度は全国的な実証事業（高槻も参加）を行い、活用方法など検討します。

3月22日の読売新聞で全国の自治体向けに行ったデジタル教科書についてのアンケート結果が掲載されていました。調査では、使用への懸念があるとしたのは86%です。検証すべき効果や課題は、学習の理解や定着度が93%。教員のICT指導力が74%、視力低下などの健康面が48%と多岐にわたります。

紙とデジタルの教科書が優れていると思う点は、複数回答で、「じっくり読めて読解力や思考力が深まる」との項目には、紙が優位と43%が答え、デジタルは2%にとどまりました。「取り扱いが簡単で学習に集中できる」も紙の41%に対し、デジタルは7%です。

私は、ICT教育は普及することよりも課題検証を優先すべきだと主張しました。市は「課題については、研究、検証する」と答えました。



きよた純子

～お気軽にご相談を～

※留守の場合は必ず、留守電話に氏名と連絡先の録音をお願いします。

市政相談

電話でご連絡ください  
676-5068